



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	在日コリアンの'共生に生きる'という主体的選択(1) : 在日コリアンの「民族教育」の変遷過程を辿って(fulltext)
Author(s)	李,修京; 権,五定
Citation	東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. I, 69: 113-125
Issue Date	2018-01-31
URL	http://hdl.handle.net/2309/148735
Publisher	東京学芸大学学術情報委員会
Rights	

在日コリアンの‘共生に生きる’という主体的選択 (1)

—— 在日コリアンの「民族教育」の変遷過程を辿って ——

李 修 京*¹・権 五 定*²

アジア言語・文化研究分野

(2017年8月30日受理)

要 旨

在日コリアン、特に旧定住者は自分の運命を自ら決めることができない状況に置かれてきた。日本の植民地統治支配時代に日本に渡ってきた在日コリアンは、構造的に根強い偏見や差別の中で生きていた。その後、日本の敗戦によって祖国が解放され、帰国を信じていたが、日本政府とGHQの非現実的な政策とコリア半島の混乱のために帰国を断念せざるをえない者が多かった。長い日本での生活で生まれた子どもたちは母国語がままならず、祖国事情についても知らなかったため、帰国準備として始めた「民族教育」(国語教授)を学校体制に発展させていった。しかし、これも日本の同化教育政策のために抑制ないし閉鎖され、その過程で阪神教育闘争が展開された。時代は東西対立構造のまっただ中であつたため、大国の代理戦争と言われる同族間の戦争と南北分断の膠着、日米韓の反共体制の強化という状況下で、在日コリアン社会は民団系と総連系に分裂し、民団系は反共の立場に立たされた。韓日国交正常化以後、民団系は「民族教育」学校より韓国政府が承認した日本の同化政策に乗って日本人学校への就学を選ぶしかなかった。民団が設立した東京韓国学校も韓国政府の方針通り new-comer 中心に運営され、さらには多くの就学希望の待機児童のために第二東京韓国学校の設立を予定していたが、2016年に就任した新東京都知事の意向で土地提供が期待できなくなったため、民団系児童・生徒の日本人学校就学はますます避けられなくなった。一方、韓国の制度不備と理解不足で、韓国では(韓国系)在日コリアンの影が薄くなり、差別さえ受けることもある。

在日コリアンは選択制限状態に置かれてきた。その中で、在日コリアンは「民族教育」を「民族・祖国探し」から転じて「自分探し」の機会とし、集团的属性から解放された主体的な個人に成熟してきた。その結果、本名の使用、帰化などこれまで容易ではなかったことを主体的に選択する能力を備えるようになったのである。この主体的な選択能力に、在日コリアンの日本社会における共生への参加と社会的貢献の可能性を見ることができる。

キーワード：在日コリアン、民族教育、選択制限、主体的選択、グローバル・シティズン、共生

1. はじめに

本稿は、在日コリアン¹の「民族教育」の変遷過程を辿り、選択制限状況に耐えながらも日本社会との共生に向けて主体的選択を始めたことを究明することを目的とする序説的アプローチである。これまで、‘多文化共生’は正しく良いものであるという前提で、マ

ジョリティの制度、倫理的次元からこの問題が扱われてきた。また、共生とは複数「集団」が共に生きることを前提にする考え方が主流で、共生の政策を立てる側も、共生に対して批判ないし反対する側も集团的属性の衝突はやむを得ないと見てきた。だが、両方とも単一基準で集团的属性を測り、それが衝突の根本的原因を提供していることにはあまり注意が払われて来な

*1 東京学芸大学 外国語・外国文化研究講座 アジア言語・文化研究分野 (184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

*2 東京学芸大学 個人研究員、龍谷大学名誉教授、BOA (アジアセミナーハウス) 理事長

かった。

本研究では、共生を、排他的属性に包まれている「集団」同士の単純な物理的同居ではなく、集団的属性から解放された主体的「個人」の相互作用（契約）で成立、発展していくものとみている。異文化能力（inter-cultural competence）あるいは多文化能力（multi-cultural competence）を備えた主体的個人の存在が前提になると考えているのである。本研究ではその点を念頭において、あえて集団的属性—同質性（アイデンティティ）を育成しようとする在日コリアンの「民族教育」の変遷過程を辿り、在日コリアンが如何に集団的属性から解放され主体的個人として成熟していくのかを探る。両者の相互作用によって成立、発展していく（日本社会における）共生の一翼を担うマイノリティ・在日コリアンの共生社会への参加と貢献可能性を明らかにし、共生社会の実現のためにはマイノリティも一定の役割を果たさなければならないという普遍的な要求に対する答えの所在を探索したいのである。

本研究は、まず、序説的アプローチを通して在日コリアンの共生社会構築への参加可能性を探り、次回では在日コリアンが共生社会構築に参加、貢献している具体的な事例や実状を調査・分析するように構想している。なお、今回、事実確認のために利用しているデータは、2016年に筆者たちが行った「2015在外同胞財団調査研究用役 在日同胞民族教育実態深化調査及び政策方向の提示」（ソウル、在外同胞財団、2017年3月）に負うところが多い。

2. 「民族教育」の意味

2-1 世代交代と「民族教育」の意味変化

在日コリアンの「民族教育」は、コリア半島が日本の植民地から解放された時、日本に残留していた在日コリアン自らの帰国準備の一つとして始まった。解放当時、日本に生活基盤を持っていたにもかかわらず、在日コリアンは当然「祖国」へ帰ると思っていた。皆夢に見ていた祖国への帰還に胸を躍らせていたのである。以下の記録から当時の状況を垣間見ることができる。

「差別、弾圧、蔑視の目から逃れて人間らしく生きていきたい、ただそれだけの望みを実現するために、長く生存してきた生活の基盤をなげうって、監獄のような日本の生活を清算して故国への帰還を急いでいたのである。一部の人を除いてほとんど日本の学校に通っていた子どもを退学させた。そして、寺子屋のような小さい学校を作って、子どもたちに

朝鮮語、我々の文字と言葉を教えた。帰国を急ぐ親たちが抱えていた最大の悩みは「オシ」（原文のまま）のように祖国の言葉（国語）を知らない子どもたちだった。」（朝鮮人教育対策委員会「在日朝鮮人教育の実情—その過去と現在—」²

帰還の期待と喜びを抱いていた在日コリアンだったが、祖国の言葉もままならない我が子を目の当りにし、大きな悲しみと悩みに嘆いていた。長い植民地統治支配からの解放であり、皇国臣民化政策を強制されながら決して同じ「天皇の赤子」扱いを受ける平等な立場でもなかったため、祖国と民族の解放は差別、弾圧、蔑視からの解放でもあり、祖国への帰還を約束するものであった。その帰還の準備として、子どもたちに祖国とその言語について教えなければならなかったのである。「亡国の子」たちに祖国探しへの教育活動を始めたのが在日コリアンの「民族教育」の始まりであった。

最初の「民族教育」を準備していた在日コリアンは、日本の戦時労働力として、初期は日本で労働の機会が得られるという募集で、戦争末期には徴用あるいは強制連行などで日本に渡った人たちであった。換言すると、日本の植民地支配が多様な形で行われていた朝鮮国内で土地を追われ、都市貧民化する巨大な帝国主義空間の中から派生した貧困の構図に耐え切れず、半島から追い出されてきたディアスポラであった。祖国でも日本でも資本を持たない貧困層として生き抜くしかなかったため、異国日本の生活に疲れていた在日コリアンは、解放とともにハン（恨）を解き放つべく帰国の準備に着手するのである³。

在日コリアンの当初の「民族教育」は皇国臣民化を強制する日本からの離脱と祖国への回帰の準備として始まったとしても、今日韓国で見られるような排他的国家主義をベースにしたナショナリズム教育の性格が強かったとは言い難い。彼・彼女らの「民族」や「祖国」は精神的支えになる淡い夢のようなものに等しかったため、彼・彼女らの「民族教育」は原初的ナショナリズム（proto nationalism）に基づいていたと見るのが穏当であろう⁴。だからこそ、在日コリアンの「民族教育」に対する愛着と情熱が強かったともいえる。言葉を変えると、当時の在日コリアンはそれまでの貧困と異国生活での差別や偏見の抑圧から放たれ、希望に満ちた必死の帰国準備であったため、民族教育に取り掛かる勢いも強かった。しかし、帰国の際には「通貨1000円⁵、荷物250ポンド（113kg）以上の持ち帰り禁止」⁶という制限条件が突き出されるの

である。それは、貧困に耐えながら苦勞してやっと稼いだ財産を捨てて、裸状態で混沌とする不安な情勢の祖国に追い返そうとする思惑が内在していたと推察できよう。それでも、故郷に生活基盤がある人は帰国に臨んだが、生活のめどが立たなかった人は家族と築いた日本での生活基盤を維持し、言語もままならない子どもを育てるために日本に留まった。その時留まった人たちが旧定住者として、今日の在日コリアン社会の基盤を作ったのである。

終戦直後、戦場から戻る日本人の復職によって在日コリアンの仕事は激減するようになり、1952年の在日コリアンの全人口が53万5803人、そのうちの61%が無業者であり有業者の6.6%もいわゆる3K（危険・給与やすい・汚い）職種の日雇い労働者であった⁷。

このような厳しい状況の中、一時は思いとどまった帰国の機会をうかがっていた矢先、本国では同族間の戦争が勃発し、不安定な情勢⁸が続いていたため、働くところを探すのもままならない日本で戦争の行方を静観する在日コリアンも少なくなかった。在日コリアンにとって、そのような悪条件が錯綜する時代に翻弄されつつ、日本と祖国の狭間で堪え凌ぐしかない時代であった。

後に別の文脈で再述するが、悪条件は外側と運動して内側からも生じてきた。残留を決めた在日コリアン社会を結集し、民族学校の拡大に力を入れていた在日朝鮮人連盟（朝連）が、北朝鮮を支持する動きを露わにしながら、デザインされた民族主義と金日成主義思想に傾倒して行くのである。日本政府やGHQは、朝連を中心に「民族教育」を展開する全国の在日コリアン学校の拡大を恐れ、日本の学校での同化教育を求める傍ら、民族学校の閉鎖を意味する通達を出す。戦後の「民族教育」に力を入れてきた朝連は直ちに反発し、1948年4月24日には阪神地域で大規模の闘争が行われた。その闘争の過程で当時16歳の金太一少年が射殺される出来事が生じた。それらの反発は高まるものの、圧倒的な日本政府や自治体の公権力によって多くの在日コリアンや闘争を支持した日本人が検挙され、民族学校の多くが閉鎖となった。民族学校に行けなくなった子どもたちは日本の公立学校へと分散された。その時守りぬかれた民族学校は北朝鮮を支持する総連系の朝鮮学校の前身となった。なお、朝連の左傾化に対し、韓国系の在日コリアンが1946年10月に新たに組織したのが在日朝鮮居留民団（のちの在日本大韓民国居留民団）であり、この二つの対立で在日社会は分裂への歴史を歩むようになるのである。

そして、1950年に勃発した祖国での同族間戦争と休

戦、日本における在日社会の分裂、1959年12月から始まる北朝鮮への同胞帰還運動、1965年の日韓国交正常化などを経ながら、祖国での政治的・軍事的対立と葛藤が、韓国系の在日本大韓民国居留民団（民団）と北朝鮮系の在日本朝鮮人総連合会（総連）の二項対立に投影され、イデオロギー戦に巻き込まれた在日コリアン社会はますます分裂の度合いを深めていった。

在日コリアン社会にも世代交代が訪れた。そして、民族・祖国を夢見ながら我武者羅に生きていた1世、2世と違って、比較的安定した生活環境で生まれたその子孫たちにとって、もはや、「民族」や「祖国」は精神的支えにならなくなった。もちろん、日本社会の根底にある構造的な問題は今なお山積である。しかし、祖国への回帰のために必死で学習しなければならなかった「民族教育」の意味ではなくなっており、ハン（恨）を解き放つものでもなければ夢を実現してくれるものでもなくなってきた。時代とともに、在日コリアンの意識の中で、日本と韓国が持つ意味が根本的に変質してきたのは否めない。

京都大学教育学部比較教育学研究室が行った「在日韓国朝鮮人の民族教育意識」調査には、大阪府豊中市居住の母親の次のような本音の言葉が述べられている。

「韓国籍と言っても日本で生まれた子どもたちの故郷は日本にしかない。成長して就職や結婚のとき差別を受けても、日本以外に帰るところがどこにもない。日本で生まれ育ったから。子どもたちに、韓国は外国でしかない。」⁹

世代交代を経た在日コリアンにとっては夢に見ていた祖国—韓国が「外国でしかない」ものとなっている。民族・祖国を探すために行っていた「民族教育」も自分探しのために必要であると認識するようになった。先に見た京都大学比較教育学研究室の調査によれば、「民族教育」を通して最も教えて（学んで）ほしい内容が、「祖国の歴史」から「在日コリアンの歴史」に代わっている。1979年の調査で34.6%の選択を見せていた「在日コリアンの歴史」が1989年には64.2%の選択になっている。10年間で30%も増えている¹⁰。

歳月とともに社会状況も変わり、「民族教育」に対する要求も、その意味も変わったのである。

2-2 国家主義「民族教育」の限界

先述したように、在日コリアンの「民族教育」は祖国への帰還を望む子どもたちへの「国語」教育から始まっており、それには「祖国への回帰」という願望が

込められていた。「民族教育」は民族、祖国に対する情緒的、心理的志向性の強い意味を持ち、その意味は在日コリアンに共有されていたのである。ところが、世代交代が進むにつれ意味の共有システムは崩れていった。それだけではなく、「民族教育」の主体である在日コリアンが自主的に行ってきた「民族教育」が外側からの要求や方針（方向づけ）に左右されるようになった。この現象は、「民族教育」の運営だけでなく、教育の内容や方法を含む教育実践の次元でも見られる。総連系朝鮮学校は北朝鮮の国家主義的イデオロギーに基づいた教育を行ってきた¹¹。韓国系学校も一律ではないが、韓国の支援を受けながら、韓国政府の要求に従う形となっている。

結局、在日コリアンの「民族教育」は、韓国系も、総連系も国家主義的文脈で理解される部分が大きくなってきた。「民族教育」を通して民族的アイデンティティを育成することを目標としているところが明確になってきたのである。韓国や北朝鮮の民族あるいは国民としての同一性を持たせたい、つまり、「民族教育」を南北分断下でそれぞれ「国民形成教育」として位置付けてきたといえる。

しかし、在日コリアンの新世代がコリア半島の国民としての同一性をもとめているのかがまず問われる。周知のとおり、韓国人（あるいは北朝鮮人）¹²として生きていきたいと望んでいる人はそれほど多くない。帰化する人は増えており、二重国籍を持っている人も多くなっている。民団が提供する韓国への「母国修学」に参加していた若者の中には、“自分は韓国人ではない。「在日」である。”と割り切った意識を持つ人もいる。高校生を対象にした調査では、韓国人として生きていくと答えた者が15%しかなく、‘世界人’¹³として生きていきたいと答えた者は48.65%に上っている¹⁴。このような事情から分かるように「国民形成教育」の文脈や意味で「民族教育」を理解し、実践するのはもはや限界に達している。

在日コリアン（特に新世代）と「民族教育」との距離を縮めることができない理由の一つとして、あいまいなままその実態を明確にせず、規範的に絶対正しいものであるという前提の下で「民族教育」を推し進めてきたことを指摘することができる。この「民族教育」は、常に“包括的正義”である“ウリ（われわれ）集団=民族”への帰属感を持たせなければならないという、政治的ナショナリズムの色彩が濃厚なものであった。政治的ナショナリズムは、本質的に排他的性格が強いため、これに基づいた教育は必然的に排他的集団意識を持つ cohesive group を育成するしかない¹⁵。

一つの政治的共同体である国家内でも排他的集団意識を強化する教育を行うと、多様に存在するマイノリティを排斥、抑圧する矛盾を生む恐れがあり、ましてや政治的共同体を離れたところに居住するマイノリティである在外集団を対象にして排他的ナショナリズム教育を行った場合、事態はより深刻になってくる。

政治的共同体でもなく、歴史的・文化的ルーツを異にする日本人とともに生きる在日コリアンを対象にした排他的「民族教育」は、日本社会にとっても、在日コリアンにとっても好ましいことではない。なぜなら、居住地域社会を否定する矛盾に駆られ、社会の安定を害し、現実の生活が成り立ちにくくなるからである。

2-3 「民族教育」の意味分化

今日、在日コリアンの「民族教育」は、研究・政策・管理・実践どのレベルにおいても、国家主義的文脈をベースにはしているが、概念的意味を明確にしないまま語られている。その結果、実態と離れた「民族教育」が述べられたり、この教育の主体である在日コリアンの要求や望みとは関係のない次元で方策や方向が提示され、「民族教育」のあいまいさは増すばかりである。

「2015在外同胞財団調査研究用役報告書」では、在日コリアンの「民族教育」の意味が多岐に分化しており、教育の主体（学習者）と客体（主に国家が決める教育の内容）のどちらを重視するか、教育（学習）あるいは生活の空間をどう設定するかという基準をもって「民族教育」を次のように類型化することができる¹⁶。

- ①地域社会における隣人同士の生活に必要な公共的資質を涵養しようとする教育（公共的資質）
- ②外国人と区別される韓国人（韓民族）としての独自性を高めようとする教育（独自性）
- ③（本国あるいは他の）韓国人との一体感を持たせようとする教育（共同体意識）
- ④韓国人・韓民族として愛国・愛族の心を養おうとする教育（愛国・愛族心）
- ⑤韓国人として高い発信力を有し、世界を舞台に活躍できる能力を育成しようとする教育（人材育成）
- ⑥多文化社会における共生の能力と資質を養おうとする教育（glocal citizenship）

これらの類型は理念型なので現実的にこれと完全に一致する「民族教育」が行われるとは考えにくい。ただ、これらの類型から多様な意味を持つ「民族教育」

が様々な目標を掲げて実践されている可能性は十分推測できる。

「民族教育」が多様な類型に分類され、様々な意味で理解されるようになった背景には、世代交代とともにこの教育に対する見方が分かれたこと、「民族教育」を推進する側（国家権力）と受ける側（在日コリアン）の想いがずれている場合が多いことなどがある。また、実践的には、「民族教育」の実践の場やプログラムによって教育の目標、内容、方法が異なっていることがこの教育の概念的意味を複雑にしている。

在日コリアンの「民族教育」は、教育一般に見られるのと同様、家庭・社会・学校で行われてきた。しかし、在日コリアン社会の変化に伴い家庭・社会における教育力は弱くなっている。例えば、家庭内におけるコリア語の学習機会は親の語学能力の低下とともに減少しており、社会的連帯が弱くなって自然発生的な社会教育は期待できなくなっている。結局、政府や民間の教育機関（学校）、施設で行う意識的あるいは政策的な「民族教育」が中心になっているのが現状である。

現在、在日コリアンの「民族教育」は韓国系、総連系に分かれているが、韓国系の「民族教育」は、いわゆる「韓国系学校」の授業、ハンゲル教室の学習、関西地域で展開している「民族学級」内の活動、民団が主管する母国修学を通して行われている。これらの「民族教育」を担当する機関、施設、プログラムはそれぞれ性格や目標が異なっており、相互連携した教育活動も見られない。各機関、施設、プログラムの教育の方向が異なっていて「民族教育」の意味分化が進んでいるのである。

3. 東西冷戦体制下の「民族教育」の構造変化

3-1 同化政策と教育闘争

日本の終戦当時、240万人に上っていた在日コリアンは、日本の植民地から解放された祖国に帰ることと皆信じていたことは先述のとおりである。しかし、夢に見ていた帰国は思うままに進まなかった。日本政府とGHQの一貫性のない現実離れした帰国政策とコリア半島の混乱による受け入れ態勢の不備のためだった。結局、1946年末まで130万人だけ帰国し、残りは前述した理由から日本での暮らしを続けるしかなかった。それに伴い、帰国のために国語講習会¹⁷として始めていた「民族教育」も長期的な学校体制へと変えていった。1945年10月に結成した「在日朝鮮人連盟（朝

連）」が中心になって1946年3年制の初の小学校を設立し、1947年10月時点で、小学校541（生徒数は56,961名、教員数は1250名）、中学校7（生徒数は2791名、教員数は95名）、青年学校22、高等学校8（生徒数は358名、教員数は59名）校に拡大していった。これらの学校は文部省から各種学校として認可も受けていた¹⁸。日本政府は「民族教育」が始まる時点では、帰国準備とみて「民族教育」に対して比較的寛大であったが、次第に帰国をあきらめる人が増え、「民族教育」の体制も長期的に安定化していくにつれ、抑圧的、植民地主義的な同化政策に転換していった。GHQも朝鮮人学校は日本政府の方針に従わなければならないという立場を明らかにした。これは、在日コリアンの「民族教育」も日本の教育の一部であると認識し、日本の同化教育政策の視角から在日コリアンの教育を見ていたことを意味する。

日本政府とGHQは1947年後半から在日コリアンの「民族教育」を本格的に抑圧し始めた。この抑圧政策はやがて朝鮮人学校に対する閉鎖令に発展する。日本政府は、山口、神戸、大阪などの朝鮮人学校に対して1948年4月閉鎖を命じたのである。これに対して、在日コリアンは強く抵抗した。前述した通り、神戸と大阪を中心に徹底した抵抗運動を展開し、その過程で金太一少年が犠牲となったのである。この「阪神教育闘争」に対しGHQは「非常事態」を宣言し、武力で抵抗運動を鎮圧した¹⁹。

在日コリアンの「民族教育」を守るための抵抗運動は結局武力による鎮圧となり、その過程で大阪市と交わした覚書のみ残った。この覚書に基づいて一部公立学校で「民族学級」を設置、運営するようになる。

3-2 韓・日・米の反共体制と「民族教育」の弱化

戦後、国際秩序の基本的枠組みは東西冷戦体制であった。特に、コリア半島の南にはアメリカが、北にはソ連が進駐して半島は分断したまま南北に別々の政府が立ち、1950年6月25日に南北間の戦争まで起こった。北東アジアにおける東西対立はコリア半島で最も激しく表れていたのである。この激しい対立構造の中、韓・日・米はそれぞれあるいは連携して反共体制を強化していった。そして、この対立体制の中、在日コリアンの社会も「民族教育」も大きく変わっていくのである。

1950年に勃発したコリア戦争の前後から1965年韓日国交正常化条約の締結前後までは、在日コリアンの「民族教育」ないし在日コリアン社会自体が最も大きな変化を経験した時期である。日本と韓国は国家の安

全保障のためにアメリカとの同盟関係を強硬にし、共産主義に対しては過敏なほど“反共”体制を強化していった。こういった状況の中、在日コリアンの社会も体制的分断を余儀なくされた。「一つの民族」の旗幟の下で結成された「在日本朝鮮人連盟（朝連）」が共産主義イデオロギーへの偏向を強め、コリア戦争を前にして親北朝鮮組織に変貌していったのである。この組織が主導的に運営する民族学校あるいは「民族教育」は、日本当局から見ると、‘危険極まりない反体制的なもの’であった。そのような反体制的な共産主義の組織が主導する「民族教育」は反国家的ものとなり、日本政府が「民族教育」を抑圧し、同化政策を押し進めることを正当化する論理がそこに成立した。国家の安全保障—反共体制—反日・反体制勢力の排除—（本質的に植民地主義的な）同化政策の推進—「民族教育」の否定・朝鮮学校への抑圧がワンセット政策として押し進められることができたのである²⁰。

日本政府は、日韓条約の交渉・批准過程において、在日コリアンに対する同化政策を本格的に推進した。日本政府は、「異民族」の永住は治安・安保を危うくすると見て、「南北いずれも彼らが行っている民族教育に対する対策を早急に確立しなければならない…」²¹という方針の下、同化教育の強化を図っていたのである。

日韓会談が進行する過程で、“在日朝鮮人青少年の日本人学校への就学促進に関する件”を在日朝鮮人の法的地位協定の一つとして協議した。協議内容の骨子は、①永住権を取得した韓国子女の義務教育課程は（日本人と）同等に待遇する。②高等学校、大学への進学は機会均等の原則に従うというものであった。これは表面上、朝鮮人の教育権を保障しており、韓国政府もこれを承認した。しかし、この承認は結果的に在日コリアンの「民族教育」の放棄を意味するものであった、と受け止めても全くおかしくない。実際、1965年12月17日日韓条約が批准された直後、12月28日待っていたかのように、文部次官は次のような通達を出しているのである²²。

- ①韓国国籍の朝鮮人青少年の日本人学校への就学を制度化する。
- ②朝鮮人学校に日本の教育法令を適用する。
- ③すべての朝鮮人青少年に日本人化の同化教育を拡大実施する。
- ④長期的に、朝鮮人を形式面においても、内容面においても日本民族に融和していく。

この通達という「形式的」とは法律（国籍）のことであり、「内容面」とは精神的（民族・国民意識）なことを意味する。これで分かるように、朝鮮人青少年の日本人学校への就学は同化教育政策に基づいているものであり、結局、在日コリアンの「民族教育」を否定するものであった。

当時、朝鮮人青少年の日本人学校への就学の必要性和朝鮮人学校に対する弾圧の合理的正当性をアピールする政府の広報活動も活発であった。広報内容は、①異民族（在日コリアン）による反日教育が日本内で行われている現実を見逃すことはできない。②共産主義の性向が明らかな朝鮮人学校の教育が持続する場合、日本の治安ないし安保が危うくなる。したがって、③朝鮮人学校を抑制し、朝鮮人青少年を日本人学校へ就学させ、彼らが日本人に同化するようにならなければならない、というものであった²³。まさに、国家安保—反共—反日・反体制の抑制—「民族教育」の否定—同化教育の強化といったワンセット政策の広報であった。

一方、資本主義的経済活動を好み、実用的性向の人が比較的多く参加している在日本大韓民国居留民団（1994年、在日本大韓国民団と改称・民団）は共産主義体制に反対する立場にあった。また、朝鮮人青少年に対する義務教育の保証は、韓国（民団）系在日コリアンにとって魅力的なものであった。在日コリアンの日本人学校への就学について、韓国政府が在日コリアンの法的地位向上とみて日本側の提案に合意したのと同じく、民団はこれを受け入れた。日本政府の同化教育政策—在日コリアンの「民族教育」抑制政策に韓国政府と民団までが同調者になったのと同様である。東西対立が先鋭化し、日韓両国が反共体制を強化していく硬直状況のただなかに生きていた民団としては「反共」と「民族」のどちらかを選択するしかなく、以後、反共の旗印を掲げた民団の「民族教育」は消極的にならざるを得なくなった。

東西冷戦体制、韓・日・米の力学関係、日韓の政治的状況の中で、マイノリティ集団在日コリアンに与えられた選択肢には限界があった。

4. 韓国における「在日同胞」の位相変化と在日コリアンの葛藤

4-1 在日コリアン社会の葛藤構造の表面化

コリア半島における南北間の戦争と休戦、その後から続く南北対峙状態、日韓国交正常化を経ながら、在日コリアンの社会は根底から変わっていった。この変

化は、①在日コリアンの民団（韓国）系と総連（北朝鮮）系への分裂²⁴、②「本国」との関係変化（特に、本国と個人的レベルの関係も“普通に”見られる韓国系）、③韓国系の場合、new-comerの増加に伴う新旧来日者間の軋轢、④居住国日本（人）との関係変化などの構造的連鎖の中で起こってきたものである。

民団系と総連系への分裂は、根本的にコリア半島の分断のために起こった現象であることは言うまでもない。イデオロギーと体制を異にするそれぞれの本国が敵対していたために、別々の排他的集団になった民団系と総連系の在日コリアンは、生活の場面でも思想的面においても対立と葛藤を繰り返していった。また、それぞれの団体の幹部やその背後にいる政府権力への反抗と民主化要求、それへの弾圧という対立と葛藤が重なってきた。そのため、歴史・文化など共有する部分と政治・思想など共有できない部分が混在しながら外形だけでなく心理的側面でも錯綜する対立と葛藤を抱えて生きていかなければならなくなったのである。この対立と葛藤は、両集団を cohesive group として強化する側面と弱化する側面があったとみられる。一つの同質集団と思っていたものが二つの異質集団に分裂して、一方では、小さくなった自己集団を守るために cohesion を強化しようとし、もう一方では、元同質集団から異質を発見することによって、ほかの異質集団（日本人集団）に対する異質感が相対的に軽減したために自己集団の cohesion が弱まったとみられるのである。

韓国と北朝鮮が国家としての体制を整えてくると、それぞれ自国よりの集団（民団か総連）との関係強化に乗り出した。日本政府も絡んではいるが、1959年から1984年まで続く在日コリアンの北朝鮮への「帰国事業」もその一つであったと見ていい。ただ、日韓国交正常化、東西対立体制の崩壊、北朝鮮をめぐる国際情勢の変化などで、最近北朝鮮と在日コリアンの個人レベルでの関係はとおくなっている。

日韓国交正常化以後、日韓交流－特に、経済と大衆文化交流の活性化、韓国経済の発展と軍事独裁政権の終焉、民主化などが複合的に影響して、在日コリアンと韓国との関係は非常に密接になってきた。在日コリアン・日本・韓国の三角関係が連動しながら発展してき

たのである。在日コリアンは民団を中心に韓国の経済発展に大きく貢献してきたことも注目し得る²⁵。韓国政府は在日コリアンに選挙権を与え国民としての一体感を高めており、「民族教育」の機関や施設を支援している²⁶。

在日コリアンと韓国との関係もどの側面から見るとによって異なった評価が出る可能性は十分ある。在日コリアン個人と韓国人個人との関係、在日コリアン個人と韓国政府のような公権力との関係、民団のような在日コリアンの組織や団体と韓国の公権力との関係など様々な関係が想定できるが、すべての関係が望ましく展開しているとは限らない。例えば、母国修学に参加した在日コリアンの中には韓国離れして帰るケースもある²⁷。また、在日コリアンと韓国との関係を象徴する民団と韓国政府との関係からも摩擦と葛藤を垣間見ることができる²⁸。

在日コリアンを、「特別永住権」を持つ old-comer と主に1990年代以後来日した new-comer と区別しているが、両者を対立と軋轢関係としてとらえなければならぬ場面が出てきている。new-comer を中心とした組織「韓人会」が結成され、旧定住者が多い民団との組織的摩擦が生じることもある。old-comer と new-comer は来日した時代状況や時期が異なって、特別永住権有無の違いはあるものの、総連系のように国籍（日本での居住は朝鮮という地域籍）や政治的・イデオロギー的性向の違いはない。

old-comer と new-comer 間の軋轢が表面化しているケースとして東京韓国学校の例を挙げることができる。東京韓国学校は old-comer のために民団が設立した在日コリアンの子どもの教育を意図とした施設で、各種学校の認可を受けており、現在は、韓国政府の支援を受ける代わりに、校長を始め教員の一部は韓国政府から派遣されている。

東京韓国学校の在学状況は次の表1、2のとおりである。

東京韓国学校の初等部にも中等部にも new-comer（一般永住者）が old-comer（特別永住者）の2倍程度多く在学している。東京韓国学校は基本的に韓国のカリキュラムに基づいて授業を行っており、韓国の上級学校に進学する場合「特例入学」のプライオリティー

表1 東京韓国学校初等部在学学生（在留資格別）

在留資格	特別永住	一般永住	定住者	一時在留	2重国籍	外国籍	合計
学生数	71	137	218	171	96	23	716

（東京韓国学校「2016学年度学校教育計画」）

表2 東京韓国学校中等部在学学生 (在留資格別)

在留資格	特別永住	一般永住	定住者	2重国籍	外国籍	合計
学生数	38	88	454	37	14	631

(東京韓国学校 「2016学年度学校教育計画」)

が受けられる。ほとんど日本の上級学校への進学を希望している old-comer にとっては全くと言っていいほどメリットがないのである。エリート言語教育であるイメージ教育²⁹を展開しているため授業料が高いのも old-comer がこの学校を好まない理由の一つである。もともと old-comer が自分たちのために設立したはずの東京韓国学校はもはや new-comer 中心の (主に韓国の上級学校への) 進学学校の性格を多分に内在した学校として運営されているのが現実なのである。

在日コリアンは、韓国系と総連系に分裂して民族同士の対立を経験してきた、韓国との関係においても摩擦や葛藤がみられる、また、old-comer と new-comer 間の軋轢も現れている。このような状況の中、在日コリアン社会の根底からの変化がみられる。著しい人口減少となってきたのである。1991年までには70万人以上だった人口が2014年には36万人弱に減ってしまった。24年間で34万人も減り、毎年1万4千人以上減ってきた計算である。このように在日コリアンの人口が減ったのは、日本への帰化者と日韓二重国籍者が増えたからである。日本政府は、日韓二重国籍者を単純に日本の国籍者とカウントするために二重国籍者が増えると統計上在日コリアンは減るのである³⁰。

日韓二重国籍者が増えているのは、日本人と結婚する在日コリアンが多くなっているからである。在日コリアンの結婚者中日本人と結婚しているのは、1955年に30.5%、1975年には48.9%に増加した。そして、2013年現在87.7%が日本人と国際結婚をしている³¹。国際結婚の場合、生まれる子どもは二重国籍を持つ。日本の国籍法は1985年父系血統主義から父母両系血統主義に変わっており、韓国も1998年父母両系血統主義に国籍法を改定したからである³²。

在日コリアン同士、あるいは本国との関係で軋轢や葛藤を経験しながら、在日コリアンは居住国日本との関係においては新たな選択と可能性を見せ始めている。

4-2 アイデンティティの流動化

周知の通り、在日コリアンの歴史は自らの主体的な選択で形成されてきたとは言い難いところが多い。在日コリアンの戦後の歴史だけを見ても、祖国への帰国

の断念、同胞同士の対立と分裂、反共体制への参入と「民族教育」の方向転換、本国の政策による新旧来日者間の軋轢などすべてが、国際情勢や国家の公権力の下、やむを得ず選択した (された) 結果であった。このような在日コリアンの納得し難い選択が韓国との関係においても続いている。

1970年代までは、韓国で「在外同胞」とはほとんど「在日同胞」と同義語であった。しかし、今日、720万の在外同胞が世界中に広がっており、それぞれの居住地域における存在感も増していると言われていの中で、在日コリアンの位相は相対的に低下している。それだけでなく、韓国の中で差別の対象にまわっているという指摘もある³³。

在日コリアンが韓国の経済発展に多大な貢献をしてきたことは前述した。一方、韓国は民団を中心とした在日コリアンの要求を受け入れて、韓国留学の機会を与えるなど、在日コリアン社会の発展に関心を見せた。韓国留学制度は、最初、総連に対抗できる韓国系在日コリアン社会のリーダーを育成し、日本における韓国の立場を高めようとする狙いがあったとみられる³⁴。しかし、この在日コリアンの韓国留学制度の下、在日コリアンと韓国との間に大きな不信の溝が作られてしまった。軍事独裁時代、祖国の確認と自分のアイデンティティ探しのため韓国に留学していた、総連と同じ空間の日本で暮らしたこと以外に、全く罪のない在日コリアンの青年たちを、北朝鮮のスパイにでっち上げ、政治的犠牲へと追い込んだ³⁵。この事件は在日コリアンと韓国を断絶させ、韓国における在日コリアンの存在を希薄にする「2次の犯罪」の基になっている。

韓国系1条学校 (白頭学園建国学校・金剛学園・京都国際中等高等学校) に就学している韓国系在日コリアンの子どもは、小学校99人、中学校83人、高等学校201人しかなく³⁶、ほとんど日本人の学校に通っている。この現状に、多文化教育の視点に欠けている日本の学校教育の実情を合わせて見ると、韓国系在日コリアンの「民族教育」は非常に劣悪な状況であることが十分考えられる。韓国語のできない韓国系在日コリアンが多い現実が納得できる場所である。在日コリアンと韓国との間に断絶の溝が作られなかったら、在日コリアンの「民族教育」、「韓国学習」の事情は変わっていたはずである。

このように政治が絡む極めて複雑な現実が、韓国における在日コリアンの存在をますます希薄にしているため、韓国で在日コリアンが「透明人間」になっていくのである³⁷。韓国の在外同胞制度の設計にも「透明人間」である在日コリアンは反映されるはずがなく、その結果、在日コリアンは母国の韓国で差別の対象になってしまった。日本の永住権を維持する限り、韓国籍を持って韓国に居住する在韓在日コリアンは韓国の「住民」になれない。行政サービスを受けるためには「住民」であるという条件が必要なので、在日コリアンは韓国の企業に就職することも難しい、銀行から融資を受けることもできない、育児の手当でも受けられない…のが現状である³⁸。在米コリアンや中国籍の朝鮮族などが受ける処遇とは異なるため、不思議さを拭いきれない。

韓国はナショナリズム教育の延長線上で、在日コリアンに対し韓国人としてのアイデンティティの育成を求めてきた。この要求は「民族教育」支援の条件でもあった。韓国が在日コリアンに韓国人としてのアイデンティティ育成を要求し続けてきた背景には、日本という別の集団の存在がある。韓国のナショナリズムあるいはナショナル・アイデンティティは常に、韓国にとって反民族の集団である日本を意識して形作られてきた。だからこそ、在日コリアンに韓国（人）と同質性を共有していることを認識させる必要があったのである。しかし、この発想は非常に大きな危険性をはらんでいる。単一基準に基づいた歪んだ同質性の共有意識は他者を攻撃する武器にもなれるからである³⁹。そもそも在日コリアンと韓国人を血統という単一基準だけで同質集団とみること自体無理がある。在日コリアンの集団的属性は、血統以外にも、生の営みとしての文化、教育、職業など、ほとんど攻撃すべき他者でない日本（人）とかかわりながら作られたものであったからである。

アイデンティティは、他集団と区別される、同質性の共有が確認できる集団の中で持てる心情、あるいは論理的思考の結果形成されるものであって、今のような学校教育の中で行われる限定的な「民族教育」で育成できるものではない。何より、在日コリアンにいくら韓国のアイデンティティを要求しても、韓国の中で、公平・同等の自己尊厳を保障する同質性が発見できなければ韓国人としてのアイデンティティが生まれてくるはずがない。同質性の共有どころか、差別の対象になっている在日コリアン、特に、在韓の在日コリアンは、自ら「透明人間」になることでアイデンティティの桎梏から自由になりたいかもしれない。在日コ

リアンの貢献を糧に国家の発展を成し遂げたことを記憶するのなら、韓国政府は、在日コリアンの国内居住の際に生じている様々な矛盾に対する改善策を講じなければならない。

前述したとおり、“在日の子どもにとって、故郷は日本である。生まれ育った日本以外に、帰るところはどこにもない。韓国は外国でしかない。”というお母さんの記述から、在日コリアンのアイデンティティの流動化の断面がうかがわれる。現に、在日コリアンの中に、帰化者のように「韓国への帰属・日本からの離脱」を断念するか、あるいは、「韓国人から在日へ」を選択する人が増えている。この選択は、韓国も日本も在日も超えた、個人としての「自分探し」を意味しているものだと見受けられる。

5. 在日コリアンの主体的選択

これまで見てきたとおり、在日コリアンは「選択制限」から解放されず、外側の条件で自分の生が決められる限界状況を生きてきた。日本とGHQが決めたルールと半島の情勢のために、夢見ていた帰国をあきらめ日本の暮しを続けるしかなかったこと、東西対立と南北分断・戦争に起因する同胞同士の分裂のために、民団か総連どちらかに属するしかなかったこと、必要以上の強硬な反共体制と同化政策のために、(韓国系は)反共の旗印を高く上げる代わり「民族教育」には消極的になるしかなかったこと、不公平な政策運営のためにold-comerとnew-comerの軋轢に悩まされるしかないこと、軍事独裁時代のスパイ事件でつち上げなど政治的犠牲に供されながら今なお、制度的不備と理解不足のために、「祖国」(韓国社会)の差別に耐えながら「透明人間」になるしかないこと…はすべて在日コリアン自ら主体的に選択したのではない。

しかし、このような厳しい選択制限が自己決定の能力と資質を備えた在日コリアンを育ててきた側面もある。厳しい状況だからこそ在日コリアンは「自分探し」の苦悩と熟慮を重ねながらたくましく成熟してきたのである。

在日コリアンの「民族教育」は「民族・祖国探し」から始まるが、今は「自分探し」のための機会ととらえている。例えば、当初在日コリアンは「祖国の魂」として国語を教えたが、今は「自分のツール」としてハングルを学習している。「2015在外同胞財団調査研究」で確認した韓国語を習う目的の順番(複数選択の結果)をみると、①韓国のドラマや映画を楽しみたい(応答者390人の66.6%)、②家族・親戚・知人などと

韓国語で対話したい (54.8%), ③韓国の新聞・雑誌などを読んで必要な情報を得たい (38.2%) が上位を占めていたのに対し, 韓国人 (民族) としての誇りを持ちたいからと答えた人は12.5%しかなかった⁴⁰。民族や祖国への心情的傾斜より生活に必要な実践的有用性を求める傾向はるかに強い実態が明らかである。

自分探しの旅と言われる母国修学に参加した人にも同様の傾向がみられる。母国修学に参加するのは, 民族や祖国の事情を知り所属意識を高めるためではなく, 「隣国」の韓国に興味を持ち同世代との交流を試みたいからと答えたのが応答者411人の63.7%に上っていた。それに対し, 参加者の文化やニーズに合わない内容を一方的に教え込もうとしていた (23.9%), 民族・国家主義的な内容が多かった (16.0%) のようなクレームさえあった⁴¹。「参加者の文化」を主張するのは自分が韓国の集団に入っていないことをアピールすることであろう。母国修学でも民族や祖国への傾斜傾向はあまり見られず, 「自分探し」をする自己が目立ってきた。

在日コリアンにおける (個人としての) 自己主張・表現の傾向は, 1990年代から目立ち始めた「本名」使用者の増加からも読み取れる。在日コリアンは長く日本社会で受ける偏見と差別を避け, 生活での便利上の「通名」を使用してきた。日本で生まれ育った彼・彼女らが通名を使った場合, 日本人と見分けがつかないから日常生活の中で不利益を避けることができるというメリットがあった。その在日コリアンが本名を使い始めたのである。

本名の使用は「韓国・朝鮮への回帰」を意味するのか。もしそうであれば先にみえてきたのとは反対傾向であろうが, これまでの流れから見て, 在日コリアンがそのような矛盾した選択をするとは考えにくい。本名の使用も「自分探し」の文脈で理解すべきである。本名を使うことによって自分が日本人でないこと, 韓国・朝鮮人であることが明確になる。しかし, 在日コリアンにとって, 本名の使用は韓国・朝鮮人としての属性の表現というより, 個人としての自己の表現であると見られる。通名の使用によって隠されていた自己を表現・発信するのである。通名を使用する間は, 差別の重圧の下で自分を隠して相手を騙している後ろめたさを覚えざるを得ない。

自己表現・発信として本名を使うことは, ルーツ探しとも文脈的に軌を一にする。ルーツ探しとは, 民族や国民の集団的アイデンティティ (同質性) ではなく, 「個人」である自己の特性の源を確認する作業だ

からである。

本名を使うようになった背景に, 韓国の発展, 特に世界的に流行した「韓流文化」が在日コリアンに自信を持たせたことを看過することができない。日本の芸能人の多くが在日コリアンの血を引いていると言われるが, ほとんどが日本名を使用している。しかし, 韓流ドラマが茶の間を賑わせていた時, 歌手の和田アキ子が自分は在日コリアンだと公言している。このようなことばかりでなく, 韓流文化がスムーズに日本に受け入れられた背景には, 在日コリアン (朝鮮籍を含む) によるソフトの翻訳や紹介などの遠隔支援があったからである⁴²。ただ, 注意しなければならないのは, 韓流文化が集団的属性を強化するとは考えられないことである。大衆文化である韓流文化は国民統合を目的として意図的に作られた国民文化のように排他性を持たず, 普遍性を求めるからである。

最近, 在日コリアンの中に, 自分の主体的な意思決定一選択によって帰化する人が増えている。以前から在日コリアンの帰化 (日本国籍の取得) は, 例えば, 在米コリアンがアメリカの市民権を取得するのとは違い, かつて祖国を支配した国への日和見的选择だという冷ややかな目線を甘受しなけりならなかった。未だに両国の歴史的・政治的葛藤が続くことを考えると, 「非難」の目も無理ではない。しかし, それには歴史的背景があるにしても, これまで在日コリアンが自分の運命を主体的に選択できなかったことを考慮に入れると, 冷ややかな目線で「非難」されるのは明らかに理不尽である。このことに対する是非は別として, 在日コリアンが帰化を選択するには苦慮を重ね, 勇断といえるほど思い切った決断が必要であったはずだ。それほど自分をしっかりと見極めた上での選択だったと考えられる。

帰化は, 日本社会が依然としてマイノリティに対する構造的な差別社会であることを考慮するならば, 少なくとも在日コリアンにとっては, 日本人の属性をそのまま受け入れる同化ではなく, 生きる上で日本人としての法律的権利を取得する行為である。視点を変えれば, 韓国・朝鮮人の集団的属性から独立して, 個人として日本人との共生に参加する選択なのである。

また, 帰化とは別に, 日本人と人生を共にする道を選択する在日コリアンもいる。前にも触れたが, 日本人と結婚する人が増えてきている。今は在日コリアンの結婚者90%近くが日本人と結婚している。こうして在日社会は多様性に富んでゆく。

共生は主体的に成熟した個々人が存在しない限り成

立しえない。集团的属性は本質的に排他的であるため、特定の集团的属性にとらわれたままの人間同士の共生は考えられないのである。マジョリティ社会の制度整備や善意だけでも共生は成り立ちにくい。ドイツを始め最近ヨーロッパ諸国で多文化共生政策が行き詰まっている現状を見てもこの事情が分かる。マジョリティもマイノリティも、集団 (cohesive group) の属性から解放 (free one self) された独立した個人が主体的な相互作用 (契約) を重ねるところに初めて共生社会が成立するのである。

主体的自己決定のできない選択制限の状況を経験してきた在日コリアンが自分探しの苦悩と熟慮の末、主体的に共生の道を選択し始めている。排他的マイノリティ集団と扱われてきた在日コリアンが、自らその集団の殻を破って主体性を持つ個人として成熟してきた結果である。時代の誘いにも空間の暴力にも負けずここまで来た在日コリアンは今後も、主体的個人である「自分探し」を継続しながら、自己の特性や資質の原点に繋がる韓国 (ルーツ) と開拓や関係の能力を開発してきた日本 (ローカル、在日コリアン社会を含む)、そして、これから生きるグローバル社会という舞台で‘共生’するグローバル・シティズンとして成熟し続けていくのではなからうか。

実際、在日コリアンは逆境の中、韓国と日本、そして、独自の在日文化というトリプル文化の享受を通して、多文化社会に生きる術を自然に身につけてきた。そのため、例えば、企業家の孫正義のように、高い異文化・多文化能力と資質を糧に、国境を跨って活動している事例が多々ある。今後、日本や韓国、アジア社会を世界に導かせる力量を有することを担保に、在日コリアンの社会的貢献が期待できよう。

注

- 1 本稿では戦前に日本に渡ってきたいわゆる‘特別永住者’やその子孫を表す意味で在日コリアンと表記する。本稿の展開において韓国系や北朝鮮系、あるいは韓国籍、朝鮮籍といった区別も複雑な在日コリアン社会を示すものであり、時代状況の説明の際には適宜用いることを断っておきたい。
- 2 藤島宇内・小沢有作『民族教育—日韓条約と在日朝鮮人の教育問題—』青木新書、1966、42～43頁再引用。
- 3 「ハン (恨)」は韓国人の情緒を語るキーワードである。ハンは日本語の恨みと異なって、外からの原因によらず、内部から発生する場合が多く、心の深層に沈殿する冷たい情緒を表すものである。

- 4 proto nationalism は、近代国民国家で見ると意図的に教育されたのとは違い、一定の集団の中で自然発生的に形成されたものである。Zimmer, Oliver, *Nationalism in Europe 1890-1940* (福井憲彦訳『ナショナリズム 1890-1940』, 岩波書店, 2009) 参照。
- 5 激しい戦後インフレーションによって物価は不安定であり、当時の1000円の価値は4人家族のわずか3週間分の生活費に過ぎなかった。
- 6 『歴史教科書 在日コリアンの歴史』作成委員会編『歴史教科書 在日コリアンの歴史』, 明石書店, 2006年, 66～67頁参照。
- 7 同上, 80頁参照。
- 8 1950年6月～1953年7月まで米ソの代理戦争と言われる、同族による戦争が勃発し、コリア半島は廃墟と化し、未曾有の犠牲が出た。いまなお対立が絶えない本国の南北対峙状況は、終戦ではなく休戦状態が続いている証拠である。
- 9 京都大学教育学部比較教育学研究室編「在日韓国朝鮮人の民族教育意識」(1990)。
- 10 同上
- 11 最近、総連系学校でも金日成、金正日の肖像写真を撤去するなどの変化がみられるが、北朝鮮との関係が根本的に変わったとは言い難い。
- 12 特にここでは国籍的側面における帰属を指す。
- 13 このような変化も視野に入れて、筆者らは望むべき在日コリアン像を、居住地域の構成員としてそこに根差し、生活を全うしつつ、母国の韓国と日本と世界を跨って生きる‘グローバル (local + global) ・シティズン (citizen)’として生きることを提案している。
- 14 この段落は、筆者らの共同研究「2015在外同胞財団調査研究用役報告書」を参照して記述したものである。李修京 (研究代表) ・権五定・金雄基・金太基・李民皓「2015在外同胞財団調査研究用役報告書—在日同胞民族教育の実態深化調査及び政策方向提示」(在外同胞財団, 2017年3月)。
- 15 Heater, Derek, *A History of Education for Citizenship*, RoutledgeFalmer, 2004.
- 16 李修京他, 前掲報告書参照。
- 17 「国語講習所」は、兵庫県内だけで78か所もあったことから、当時、在日コリアンの「民族教育」に対する熱意がうかがえる。「4・24を記録する会」編『4・24民族教育を守った人々の記録 阪神教育闘争』, プレーンセンター, 1988年参照。
- 18 権五定, 「在外同胞次世代“育成”方向」(在外同胞財団, 2017年) 在外同胞財団創立20周年記念2017世界韓人学術大会発題文参照。

- 19 「4・24を記録する会」前掲書参照。
- 20 李修京他, 前掲報告書参照。
- 21 内閣調査室「調査月報」(1965.7)。
- 22 藤島宇内・小沢有作, 前掲書, 96頁。
- 23 同上。
- 24 朝連は1949年解散され, 1955年結成される総連がそれを受け継ぐが, 朝連の左傾化と北朝鮮支持の段階で既に在日コリアン社会は思想的葛藤に巻き込まれ分裂し始めていた。
- 25 李民皓『母国に向けた在日同胞の100年の足跡』(在外同胞財団, 2008), 同『民団は大韓民国と一つである』(MINDAN, 2014) など参照(原文はいずれも韓国語)。
- 26 「民族教育」の支援に関する詳細内容については, 李修京他, 前掲報告書参照。
- 27 尹ダイン「母国修学が在日同胞の民族アイデンティティに及ぼす影響に関する研究」(ソウル大学大学院修士学位論文, 2014) 参照(原文は韓国語)。
- 28 例えば, 在日コリアンの子ども教育を目的として設立した東京韓国学校の運営をめぐる, 学校法人の理事長である中央民団の団長と韓国政府が派遣した校長との意見摩擦や葛藤があるのは知られていることである。李修京他, 前掲報告書参照。
- 29 Immersion Education。教科科目の授業を英語で行うため, 韓国語や日本語に加え, 在学生の多くは英語力も優れているのが特徴である。
- 30 殷勇基「韓日関係の発展的課題と展望—戦後責任, 植民地責任としての在日韓国朝鮮人の問題—」李修京編『誠心交隣に生きる』合同フォレスト, 2016, 154～174頁参照。
- 31 民団中央本部ウェブサイト統計参照。(2017.5.13.) <http://www.mindan.org/shokai/toukei.html#04>
- 32 殷勇基, 前掲論文参照。
- 33 金雄基「韓国国民としての属性を持つ存在としての在日コリアン—日本における権益伸張における限界と克服のための試論—」, 李修京, 前掲書, 97～114頁参照。
- 34 李修京他, 前掲報告書, 414頁。
- 35 金孝淳『祖国が捨てた人々—在日同胞留学生スパイ事件の記録—』(ソウル, 書海文庫, 2015) 参照。
- 36 白頭学園「2016年度教育計画」・金剛学園「2016年度学校経営計画書」・京都国際中高等学校「京都国際中高等学校現況 2016」から抽出しているが, 韓国系在日コリアンと分類した根拠に疑問が残る。
- 37 趙慶喜「在韓在日朝鮮人の現在—曖昧な“同胞”の承認に向けて—」『インパクション』185号, 2012, 6頁。
- 38 金雄基, 前掲論文参照。
- 39 アマルティア・セン, 東郷えりか訳『アイデンティティと暴力: 運命は幻想である』勁草書房, 2011 (Amartya Sen *Identity and Violence: Illusion of Destiny* W. W. Norton 2006) 参照。
- 40 李修京他, 前掲報告書, 392頁参照。
- 41 応答者411人には, 国籍だけでは韓国籍在日コリアン以外に日本国籍者(131人), 二重国籍者(19人)が含まれているが, 両方共もとは在日コリアンだったとみられる。同上, 421～437頁参照。
- 42 筆者のドイツ人の教え子が日本留学時に行った調査内容をまとめて帰国後, ドイツのトリア大学大学院で修士学位を取得しているが, 朝鮮大学や朝鮮籍の在日コリアンを対象にした韓流文化との関連性についてのアンケートを分析した結果, 少なくない朝鮮大学の学生や在日コリアンが韓国語の音楽やドラマなどを翻訳し, ブログで紹介や評論を展開していたことがわかった。その内容は筆者・李がコラムとして発表している。李修京「ドイツ青年が日本で調べた『日本の中の韓流文化と在日同胞論』」『ソウル文化Today』2015年1月5日号参照。
<http://www.sctoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=19824>

재일코리언의 ‘더불어 산다’ 는 주체적 선택 (1)

— 재일코리언의 「민족교육」 변천과정을 보며 —

Zainichi’s Responsible Decision-Making for “Live Along With” as Glocal Citizen:

Follow the Changing Process of “National Identity Education” in Zainichi (1)

이 수경*¹, 권 오정*²

아시아 언어·문화연구 분야

Key words: 재일코리언, 민족교육, 선택제한, 주체적 선택, 글로컬 시민, 공생

논문 요지

재일동포는 자신의 운명을 스스로 결정할 수 없는 정황에 놓여왔다.

해방과 더불어 귀국의 꿈에 부풀어 있었지만 일본정부와 GHQ의 비현실적인 정책과 한반도의 혼란 때문에 귀국을 포기하는 사람이 많았다. 귀국 준비를 위해 국어를 가르치던 「민족교육」을 학교체제로 바꾸어가자 일본은 동화교육정책의 일환으로 민족학교를 억압하고 결국은 폐쇄령까지 내렸다. 동서대립구조 속에서의 한반도의 분단과 전쟁, 한미일의 반공체제 강화라는 조건 아래 재일동포는 민단계와 조총련계로 분열되고 한국계 민단은 반공대열에 서게 되었다. 한일국교정상화 이후, 민단계는 대부분 일본인 학교에 취학한다. 한국정부가 승인한대로 일본의 동화교육을 받아들인 셈이다. 민단이 설립한 도쿄한국학교도 한국정부의 뜻대로 뉴커머 중심으로 운영되고 있고, 관동지방에 제2도쿄한국학교 설립을 예정했으나 고이케 유리코 도쿄도지사의 설립예정지 제공은 없다는 공약 때문에 무산이 된 결과, 민단계(한국계 포함) 아동들의 일본인 학교 취학이 더욱 증가할 수밖에 없는 상황에 놓여있다. 한편, 제도상의 결함과 이해 부족으로 한국에서의 재일동포의 존재는 희박해져왔고 차별까지 받는 현실이다.

재일동포는 스스로 아무것도 결정할 수 없는 “선택제한” 상황에 놓여왔다. 그런 역경 속에서 재일동포는 「민족교육」을 「민족·조국찾기」에서 「자기찾기」의 기회로 바꿔삼아 집단적 속성으로부터 해방된 주체적 개인으로 성숙해왔다. 본명(한국명)의 사용, 귀화 등 지금까지 어렵게 보아온 문제들에 대해 주체적으로 선택할 수 있게 된 것이다. 이러한 주체적 선택 능력이야말로 재일동포가 일본사회의 공생 구조에 적극적으로 참여하고 공생사회에 공헌할 수 있는 가능성을 시사하는 것이라 볼 수 있다.

*¹ 도쿄가쿠게이대학 인문사회과학계 교수 (184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

*² 도쿄가쿠게이대학 개인연구원, 류코쿠대학 명예교수, BOA (아시아 세미나 하우스) 이사장.